

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-004)

1 アジア開発銀行（ADB）の最新のアジア太平洋経済見通し（2025 年 4 月）によると、パラオ経済は主に観光部門の継続的な回復により、2024 年度に 6.6% の成長を遂げた（米国関税の発表前の推計）。歳入が増加し、同年度の財政黒字は GDP の 3.4%に相当すると推定している。最大のシェアを占める中国からの観光客数は前年度から倍増し、北米やその他地域からの訪問者数はコロナ禍前を超えた。

さらに、2025 年度のパラオの経済成長率は 9.5%に上昇し、2026 年度は 4.5%と予測している。

[原文](#)

(11th April 2025, Island Times)

2 4 月 11 日、ニュージーランド（NZ）のピーターズ外相は、太平洋諸国との関係強化を図る観点から、太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国に対する査証制限を緩和することを発表した。

7 月上旬から、訪問ビザの申請者は 24 か月間有効（現在は 12 か月間）のマルチビザ（数次査証）を取得できるようになる。

また、11 月から PIF 加盟国のパスポートを所持し、豪州の訪問ビザ、就労ビザ、学生ビザ、家族ビザを有する者が同国から NZ に入国する場合は、3 カ月を上限に NZ のビザを不要とする措置が 12 カ月間試行される。

ピーターズ外相は、太平洋からの人々の往来をより簡単に、より安価にしたいと述べた。

[原文](#)

(11th April 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(15th April 2025, Island Times)

3 パラオのコンパクト（自由連合盟約）信託基金は、コンパクトに基づく米国からの直接的な財政支援が終了した後にパラオ政府の運営を支援するための重要な財政準備基金である。

同基金の大部分は米国の株式と債券に投資されており、最近の米国の関税政策を受けた金融市場の動揺により、大きな損失を被った。

2024 年 10 月当初に 4 億 2197 万 7957 ドルあった基金は、2025 年 4 月 8 日までの 6 か月余りで 4200 万ドル以上下落した。

これにより、パラオの長期的な公共投資の持続可能性に対する懸念が生じ、ポートフォリオ多様化の重要性が浮き彫りとなった。

[原文](#)

(15th April 2025, Island Times)

4 フィジーのナンディにおいて、トンガのエケ首相、クック諸島のブラウン首相、ソロモン諸島のマネレ首相で構成される太平洋諸島フォーラム（PIF）トロイカ会合が開催され、地域の優先事項について議論がなされた。

また、トロイカ首脳は、米国のトランプ大統領に宛て、米国の関税と気候変動プロジェクトの停滞が太平洋地域に及ぼす影響について懸念を表明する書簡を送った。

パラオのウィップス大統領も、ミクロネシア地域代表として地域構造の見直し（RRA: Review of the Regional Architecture）に関する議論に参加した。

トロイカ会合では、RRA に関し、地域協力の合理化と強化に向けた政治協議を開始することが合意された。政治協議は、メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの 3 地域から 1 名ずつの代表で構成されるハイレベル・パーソンズ・グループ（HLPG）が主導する。

[原文](#)

(17th April 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(18th April 2025, Solomon Star)

5 トンガでは、2006 年の暴動後に首都再建を支援するために借入れを行っており、4 月 22 日時点の残高は約 1 億 9000 万ドル、うち 3 分の 2 が対中国となっている。この返済を巡り、前政権が資金をどう取り扱ったのか議論が高まっているとの報道がなされた。

豪州のローウィー研究所は、トンガの債務レベルは世界第 4 位と高く、これを「トンガの首の重荷」（a millstone around Tonga's neck）と表現している。

在トンガ中国大使館はこの報道に関し、これまで債務の借り換えや返済猶予など支払期間を十分に提供してきており、根拠のない憶測で公衆を誤解させることなく、客観的かつ公正な立場が維持されることを願うとの声明を発表している。

[原文](#)

(21st April 2025, ABC)

[原文](#)

(25th April 2025, PMN)

6 中国と東南アジアの犯罪組織は、投資、暗号資産、ロマンス詐欺など多様な手口により年間数百億ドルの利益を上げており、人身取引による強制労働者が多数加担させられている。

これらの活動は主に、ミャンマー国境地域やカンボジア、ラオスの経済特区に集中しているが、国連薬物犯罪事務所（UNODC）の報告書によると、南米、アフリカ、中東、欧州、太平洋島嶼国の一部（フィジー、トンガ、パラオ、バヌアツ）にまで拡大しているという。

犯罪組織のグローバルな拡大は、東南アジアにおける当局による取り締まりに一部起因している。今年、ミャンマーの詐欺拠点に対する大規模な取り締まりが行われ、少なくとも 24 カ国約 7000 人の労働者が解放された。UNODC の報告書は、このような取り締まりは犯罪組織の即時的な活動を妨害する一方で、犯罪拠点を移動させることに繋がっていると警告している。

[原文](#)

(25th April 2025, Island Times)

7 4 月 16 日、パラオとインドの外交関係が 30 周年を迎えたことを祝し、インドの Jain 駐パラオ大使はウィップス大統領を表敬訪問し、持続的な外交関係を再確認するとともに、パラオの医療、教育、災害対策に係る現在進行中の協力事業と今後の取り組みについて議論した。

夜には 30 周年記念夕食会が催され、継続的なパートナーシップと成長のため、価値観とビジョンを共有していくことを祈念して締めくくられた。

[原文](#)

(22nd April 2025, PACNEWS)

8 シンガポールのウォン首相は、4 月 21 日から 23 日まで同国を公式訪問したフィジーのランブカ首相を招いた公式昼食会において、「不確実で混乱した世界において、我々のように価値観を共有する国々が団結し、相互の利益のために協力し、ルールに基づく国際秩序を維持することは、これまで以上に重要となっている。」と述べた。

ウォン首相は、「シンガポールとフィジーは、貿易、投資、通信接続性などの分野において、二国間協力をさらに深めていく。また、両国は小島嶼開発途上国（SIDS）として気候変動の影響を受けやすく、気候変動レジリエンスと人材開発分野の協力拡大についても合意した。」と述べた。

シンガポールは 30 年に渡り、6200 人以上の太平洋島嶼国の政府関係者（うち 1500 人はフィジー出身者）に能力開発プログラムを提供している。

シンガポールは 2022 年に太平洋諸島フォーラム（PIF）の対話パートナーとして承認されており、ウォン首相は、フィジーが議長国を務めた 2022 年に PIF が策定した「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」を支持していると述べた。

[原文](#)

(23th April 2025, The Strait Times)